

「個別公共事業の評価書—平成20年度—」の正誤表

頁	正										誤									
44	關広田地区 帯広市	39	41	【内訳】 域内便益 38.5億円 域外便益 4.1億円 【主な根拠】 周辺500mの地価上昇 区域内施設（延床面積約14,320㎡）の収益向上	38	1.1	（高齢者・障害者対策）高齢者・障害者に配慮した建築物を整備 都市の拠点形成）都市の商業拠点、業務拠点又は情報・交流拠点を形成する	住宅局 市街地整備課 （課長 橋本公博）	關広田地区 帯広市	39	42	【内訳】 域内便益 38.5億円 域外便益 4.1億円 【主な根拠】 周辺500mの地価上昇 区域内施設（延床面積約14,320㎡）の収益向上	33	1.3	（高齢者・障害者対策）高齢者・障害者に配慮した建築物を整備 都市の商業拠点、業務拠点又は情報・交流拠点を形成する	住宅局 市街地整備課 （課長 橋本公博）				
130	高知地区（舟入川）地震・高潮等対策河川事業 高知県	再々評価	120	8,242	【内訳】 被害防止便益：8,242億円 【主な根拠】 被害防止便益：8,242億円 年平均浸水軽減戸数：2,576戸 年平均浸水軽減面積：357ha	555	14.8	・平成10年9月豪雨による洪水では、浸水面積300ha、浸水戸数1,435戸の洪水被害が発生した。 ・また、今後発生が予想される地震津波に対して安全性が確保出来ていない状況にある。 ・このため、懸案等の削減補強を行い地震津波、洪水による浸水被害に対し早期に対応する必要がある。 ・近年でも浸水被害が発生するなど事業実施が望まれている。 ・現在事業の進捗率は約61%であり、未改修区間の早期完成を目指し、用地買収、改修工事を進めてきた。 ・今後も早期に事業効果が発現できるように引き続き事業進捗に努める。	四国地方整備局 河川部地域河川課 （課長 石原貴規）	高知地区（舟入川）地震・高潮等対策河川事業 高知県	再々評価	120	8,242	【内訳】 被害防止便益：8,242億円 【主な根拠】 被害防止便益：8,242億円 年平均浸水軽減戸数：2,576戸 年平均浸水軽減面積：357ha	521	15.8	・平成10年9月豪雨による洪水では、浸水面積300ha浸水戸数1,435戸の洪水被害が発生した。 ・また、今後発生が予想される地震津波に対して安全性が確保出来ていない状況にある。 ・このため、懸案等の削減補強を行い地震津波、洪水による浸水被害に対し早期に対応する必要がある。 ・近年でも浸水被害が発生するなど事業実施が望まれている。 ・現在事業の進捗率は約61%であり、未改修区間の早期完成を目指し、用地買収、改修工事を進めてきた。 ・今後も早期に事業効果が発現できるように引き続き事業進捗に努める。	四国地方整備局 河川部地域河川課 （課長 石原貴規）		
134	徳川都市基盤河川改修事業 北九州市	再々評価	99	531	【内訳】 被害防止便益：531億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：158戸 年平均浸水軽減面積：11ha	119	4.6	・本市の副都心基盤地区の中心部を貫通しており、流域内では市街化が著しく進み、降雨時の流出量が増加しているため、早期治水対策が必要であり、地域住民からの改修促進の要望も大きい。 ・また、副都心部「文化・交流拠点地区」の一環として、街なかにおける自然環境の保全や施設更新と一体的となった観光空間づくりが求められている。 ・平成17年3月に徳川水系河川整備計画を策定している。 ・本市が平成9年度から推進しているコスト削減行動計画に基づき工事を実施しており、積算基準の見直しや建設発生土の有効利用などを積極的に進めている。	九州地方整備局 河川部地域河川課 （課長 森田昭彦）	徳川都市基盤河川改修事業 北九州市	再々評価	99	323	【内訳】 被害防止便益：323億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：158戸 年平均浸水軽減面積：11ha	75	4.3	・近年では、平成7年7月及び平成11年6月に浸水被害が発生しており、早急な改修が必要である。 ・このため、河運掘削等の整備を進め、治水安全度の向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。 ・また、副都心部「文化・交流拠点地区」の一環として、街なかにおける自然環境の保全や施設更新と一体的となった観光空間づくりが求められている。 ・平成17年3月に徳川水系河川整備計画を策定している。 ・本市が平成9年度から推進しているコスト削減行動計画に基づき工事を実施しており、積算基準の見直しや建設発生土の有効利用などを積極的に進めている。	九州地方整備局 河川部地域河川課 （課長 森田昭彦）		
219	一般国道434号 徳山～錦バイパス 山口県	再々評価	118	216	【内訳】 走行時間短縮便益：211億円 走行経費減少便益：4.5億円 交通安全減少便益：0.00億円 【主な根拠】 計画交通量：1,300台/日	172	1.3	・防災点検対策箇所22箇所が解消される。 ・事業区間12.8kmのうち5.1kmを供用し、用地買収は完了しており、円滑な事業進捗状況である。 ・積算額においては、少数主術を採用し、その他2次施設の積極的活用によりコスト削減を図っている。	道路局 国道・防災課 （課長 高澤淳志）	一般国道434号 徳山～錦バイパス 山口県	再々評価	118	216	【内訳】 走行時間短縮便益：211億円 走行経費減少便益：4.5億円 交通安全減少便益：0.00億円 【主な根拠】 計画交通量：1,300台/日	170	1.3	・緊急輸送道路の確保 ・事業区間12.8kmのうち5.1kmを供用し、用地買収は完了しており、円滑な事業進捗状況である。 ・積算額においては、少数主術を採用し、その他2次施設の積極的活用によりコスト削減を図っている。	道路局 国道・防災課 （課長 高澤淳志）		
251	北新宿 東京都	再々評価	1,362	2,878	【内訳】 域内便益：1,627億円 域外便益：1,251億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約164,000㎡）の収益向上	988	2.9	・（戦略的な整備が必要な地区）虫食いの土地が散在し、又は敷地が狭小であるなど現状の敷地では土地の高度利用が困難。 ・（良好な都市環境の整備）シンポル性の発現又は地域との調和など良好な景観の創出、アメニティの向上に資する	都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 松田秀夫）	北新宿 東京都	再々評価	1,362	3,488	【内訳】 域内便益：1,990億円 域外便益：1,508億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約164,000㎡）の収益向上	980	3.6	・（戦略的な整備が必要な地区）虫食いの土地が散在し、又は敷地が狭小であるなど現状の敷地では土地の高度利用が困難。 ・（良好な都市環境の整備）シンポル性の発現又は地域との調和など良好な景観の創出、アメニティの向上に資する	都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 松田秀夫）		
289	本宮市公共下水道事業（泉中処理区） 福島県本宮市	再々評価	215	327	【内訳】 生活環境の改善：259億円 公共用水域の水質保全：69億円 【主な根拠】 保潔費人口：2.3万人	192	1.7	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、期間に準拠している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	東北地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 （課長 堂園洋昭）	本宮市公共下水道事業（泉中処理区） 福島県本宮市	再々評価	215	454	【内訳】 生活環境の改善：385億円 公共用水域の水質保全：69億円 【主な根拠】 保潔費人口：2.3万人	192	2.4	・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、期間に準拠している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	東北地方整備局 建設部 都市・住宅整備課 （課長 堂園洋昭）		